

うことですので、第1種水域という最も厳しい規制がかけられています。

問 多くの住民の方より署名をいただいた「大規模養豚場建設反対の要望書」が提出されていますが、市としてどのように対処していくのか。

市長 養豚場建設に関しては地元住民と十分協議を行い、理解を得た上で計画されるよう文書でお願いしています。

◆廃食油の活用

問 廃食油を精製し、バイオディーゼルとして公用車を走らせる考えはないのか。

市長 現在、クリーンセンターの車両による実用実験を行っており、その結果が良好であれば、なるべく多



▶バイオディーゼル燃料精製器（明朗塾）

くの車両に取り入れたいと考えています。



▲クリーンセンターで使用中のバイオディーゼル車

やちまた21

加藤 弘
押尾 定明
小澤 誠治
会嶋 誠治
山本 正美

個人
質問
加藤 弘

◆勢田地区における

養豚場建設計画

問 計画概要と事業者の既存施設の現状は。

市長 事業主は市内の既存施設で純粋豚の繁殖を行い、佐原市の養豚場で肥育しており、富津市に肥育農場を計画し、基豚として勢田地

区に繁殖農場を計画しているもので、年間約3千頭規模と説明がありました。

問 計画地の用途変更に対しての「条件付き意見」の内容とその法的な拘束力は。

農業委員会事務局長 「当該事業に対して、地域住民に説明会等実施して十分な理解を得るよう努めること」等を付した意見書を県へ送付しました。法定な拘束力はありません。

問 親豚1頭の1日当たりの糞尿量と計画全体の糞尿量は。

市長 また、土着微生物のバイオによる糞尿処理の概要とその処理の可能性は。

市長 親豚1頭の1日当たりのふん尿量は約10kgで、計画農場は180頭なので1千800kgとなり、子豚が離乳する2カ月間では、1頭当たり36kgで、1千頭飼育すると3千600kgとなり、合計1日当たり5千400kgのふん尿量となります。土着微生物のふん尿処理は、床材に使う土着微生物はNS真空発酵装置で発酵オガコを培養し、排出するふん尿を土着微生物が有機分解すると聞いていますが、管理の徹底を図らなければ効果が得られないと

思います。

問 平成16年11月1日から完全施行された「家畜排せつ物法」の下で地域をあげての反対運動があり、計画の取り扱い等の見直しは。

市長 今回の計画では豚舎内で飼育し、ふん尿を消化処理するので、本法律には該当しないと考えています。

問 本市の基幹産業の農業振興と地域住民の環境衛生等の住環境の調和をどのように図るのか。

市長 耕種農家と畜産農家の連携の一層強化を図りつつ、家畜排せつ物適正処理法の有効利用による堆肥化を促進し、土づくりを核とした生産方式が促進されるよう努めています。

◆防災対策の充実

問 本年の異常な長雨や度重なる台風で市内35カ所の急傾斜地崩壊危険箇所状況は。また、この危険個所の対策はこれまで県に対してどのように要望等して来たか。

市長 小規模なげ崩れが2件発生しましたが、人的及び建物に被害はありませんでした。災害を未然に防止するため、毎年6月の「土

砂災害防止月間」を中心に県、市の道路管理課、防災課及び消防署が連携して人家を有する箇所、過去にがけ崩れのあった箇所を中心にパトロールをしています。

問 今日まで市民に「土砂災害警戒区域」「土砂災害特別警戒指定対象区域」などの危険情報をもとのように提供してきたか。また、避難体制や対策等をどのように指導してきたか。

市長 県ホームページに「土砂災害危険個所の公表について」が掲載されています。県によると土砂災害警戒区域等の指定は、今後、基礎調査を順次進めていく計画とのことで、危険個所の周知はホームページ、県民だより等の広報紙、地域のケーブルテレビと市の広報紙等を活用し、土砂災害警戒区域等の指定される地区において、避難場所へ避難できるように体制を図りたい。

問 災害時、高齢者・障害者などの災害弱者への連絡方法や避難体制等の構築は。

市長 消防組合と連携し、消防緊急通信指令施設の発信地表示装置に65歳以上の独居老人世帯や各種障害者手帳所持者の住居を地図上

にマークし、初動体制の充実を図っている。

問 市作成の防災マニュアルの「防災のてびき」「家庭防災Q&A」「防災テキスト」「応急手当便利帳」などをどのように各家庭に配布してきたのか。

市長 防災ハンドブックは各家庭には配布していませんが、防災フェアで配布し、防災意識の高揚を図っています。今後もさまざまな広報媒介や機会を通じて防災知識の普及を図りたい。

◆TMO構想等

問 本市の商業振興への今までの取り組みは。

市長 街路灯建設、街路灯電灯料補助、共同駐車場借上料補助、八街駅南口商店街振興組合の運営に対して補助する商店街等組織化推進、同組合のイメージアツプ、大型店進出対策資金利子補給を実施し、事業者や商店会等を支援しています。また、制度融資は、中小企業者への利子補給を行っています。

問 TMO構想等の推進による市民サービスの向上をどのように捉えているのか。

市長 八街TMOの活動は、